

COP22が開幕

【マラケシュ】山口健 米条約第22回締約国会議「パリ協定」が7日、モロッコのマラケシュで開

幕した。2020年以降、197カ国・地域の国が参加する「パリ協定」が発効して初めての会議だ。会期は18日までの予定。実効性がある協定に

パリ協定発効

2020年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」が4日発効し、7日にモロッコで国連気候変動枠組み条約の第22回締約国会議（COP22）が始まった。「低炭素・脱炭素経済」への移行を促すパリ協定は企業活動のあり方を根本から変える。エネルギーや消費財、IT（情報技術）など欧米大手は商機になると位置づけ、技術の共同開発や、取引先も巻き込んだ再生エネの採用など改革に積極的に取り組んでいる。



DONGエナジーは洋上風力のコスト破壊を主導する（英西部門）＝同社提供

技術の共同開発 / 再生エネ採用 取引先巻き込み改革

多くの業界に低炭素の動きが広がっている

エネルギー（石油・発電）	<p>▼石油天然ガス気候イニシアチブ（OGCI） シェル、トタル、英BPなど欧州6社とサウジアラビア、中国、メキシコ、インドの大手で構成。低炭素技術の実用化に10億ドルを投資</p> <p>▼独シーメンス、米ゼネラル・エレクトリック、ヴェスタス（デンマーク）など11社 2025年に洋上風力の発電コストを1割減あたり8円/kWhに低減へ</p>
金融	<p>ノルウェー政府年金基金、独保険アリアンツなどが石炭関連企業を投資対象から除外</p>
消費財・金融	<p>▼RE100（再生エネ調達100%を目標にした企業の連合） イケア、スイス再保険が呼びかけ。ユニリーバ、米ゴールドマン・サックス、ナイキ、スターバックス、中印企業などが参加</p> <p>▼レゴ・グループ（デンマーク） 30年には石油を使わない素材に切り替え</p>
素材	<p>独BASF、独コペストロなどが低炭素型の樹脂製品を開発</p>

協定発効日の4日、世界最大の石油会社、サウジアラムコ（サウジアラビア）、欧州最大手の英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルなど欧州・新興大手の首脳がロンドンに集まった。

新たな商機に
石油10社で構成する「石油・天然ガス気候イニシアチブ（OGCI）」を通じ、低炭素技術に10億ドル（約1040億円）を投じると表明。排ガス中の二酸化炭素（CO₂）を回収して地中・海底に貯留する「CCS」や、油田などで伴って発生し温室効果がCO₂の25倍にもなるメタンガスの削減技術の実用化を急ぐ。米系は不参加だが、名だたる石油大手が大同団結するのは異例だ。石油ガス生産は世界の温暖化ガス排出量の6%

動対策には難しい課題が山積している」と語った。COP22には政府関係者や非政府組織（NGO）ら約2万人が参加。事務レベル会合を経て、15日地域に達した。

からは閣僚級会合とパリ協定の第1回締約国会議（CMA1）が始まる。国連によると、7日現在で批准国は100カ国・地域に達した。

炭素価格制度、調整課題多く

政治主導の面が強い地球温暖化対策を持続可能な仕組みにするには、民間企業が低炭素・脱炭素型にシフトする動機づけも必要になる。有効な手段とされてきたのが、税や取引市場で炭素に価値をつける「カーボン・プラインシング」（炭素価格制度）。しかし現在は機能していないのが実情だ。

政治主導の面が強い地球温暖化対策を持続可能な仕組みにするには、民間企業が低炭素・脱炭素型にシフトする動機づけも必要になる。有効な手段とされてきたのが、税や取引市場で炭素に価値をつける「カーボン・プラインシング」（炭素価格制度）。しかし現在は機能していないのが実情だ。

EU連合（EU）は2005年から独自の排出量取引制度（EUA）を始めた。一時は二酸化炭素（CO₂）1トンあたり30ユーロをつけたが、金融危機以降は取引低迷で足元は5ユーロ。石油炭を燃やしてもETSで炭を燃やしてもETSで炭を買えばいい（欧州のエネルギー業界という。金融界も排出削減目標が増える「カーボンリーケージ」が起きる）。

世界最大のDONGエナジー（デンマーク）が1時30分あたり7・27ユーロと過去最安値で落ち、コスト問題で厚い壁とみられた10ユーロを下回った。政府が再生エネの長期目標を着実に実施すれば、民間もそれに応える力があることを示した。

金融業界も支援
再生エネシフトでは金融業界も側面支援する。

世界最大のDONGエナジー（デンマーク）が1時30分あたり7・27ユーロと過去最安値で落ち、コスト問題で厚い壁とみられた10ユーロを下回った。政府が再生エネの長期目標を着実に実施すれば、民間もそれに応える力があることを示した。

金融業界も支援
再生エネシフトでは金融業界も側面支援する。

世界最大の政府系ファンド、ノルウェー年金基金などが投資対象から石炭関連企業を除外した。消費財分野でも低炭素シフトが進む。英蘭ユニリーバは昨年11月、30年までに自社の企業活動でも「コストは減らせる」との思惑がある。

家具販売大手のイケア（スウェーデン）は20年までに、自社製品を購入した消費者にかかわるCO₂と同量を自らの再生エネで相殺する計画を明らかにした。ユニリーバやイケアなど再生エネ100%を目指す国際的な企業連合「RE100」にはナイキやスターバックスなど米国勢も参加。その数は「域内生産の企業が不利になり、単位あたりのCO₂を多く出す中国産鋼材の流入が増える」（独鉄鋼ティッシェン・クルップ）と見られる。半面、中国をはじめ新興国にとっては自国企業の競争力がそがれる恐れがある。国際的な政治の思惑がからみ調整は課題も多い。